

補論 規制・制度改革が開廃業を通じて雇用にもたらす効果

規制・制度改革の経済効果は、これまでにみた利用者メリットに限られるものではない。既に述べたように、規制・制度改革による事業者の新規参入や創意工夫による経済の活性化という効果も期待される。このような効果は、雇用の増加に寄与すると考えられる。その場合、既存事業者が雇用を増加させるほかに、企業の開業や廃業が促され、それを契機として入職や離職を通じて雇用を変化させることも考えられる。以下では各産業の雇用がどのように変化したかについて、規制・制度改革が進行した90年代以降に着目して、開廃業に伴う入職・離職の変化から明らかにした⁵¹。分析手順（詳細は参考4を参照されたい）は下記の通りである⁵²。

- ① 各産業の就業者の入職率を各産業の事業所の開業率によって説明するモデル（入職率関数）を推計する。
- ② 各産業の就業者の離職率を各産業の事業所の廃業率によって説明するモデル（離職率関数）を推計する。
- ③ 開業率について、基準期間を改革以前の1991-94年とし、その時期に対する改革以降の上昇分を改革による開業率の変化とみなす。
- ④ 廃業率について、基準期間を改革以前の1991-94年とし、その時期に対する改革以降の上昇分を改革による廃業率の変化とみなす。
- ⑤ 開業率の変化を入職率関数の係数に乗じることによって改革による入職率の変化を求める。
- ⑥ 廃業率の変化を離職率関数の係数に乗じることによって改革による離職率の変化を求める。
- ⑦ 期首の就業者数に⑤の入職率の変化を乗じることにより、改革による入職者数を求める。
- ⑧ 期首の就業者数に⑥の離職率の変化を乗じることにより、改革による離職者数を求める。
- ⑨ ⑦と⑧を差し引いたものを改革に伴う雇用の創出効果とみなした。

⁵¹ 本分析では、開業・廃業の変化から景気循環要因や構造的要因を除去することを試みているが、生産の増加など規制・制度改革以外の要因をすべて除去しきれているとは言えないことには留意する必要がある。

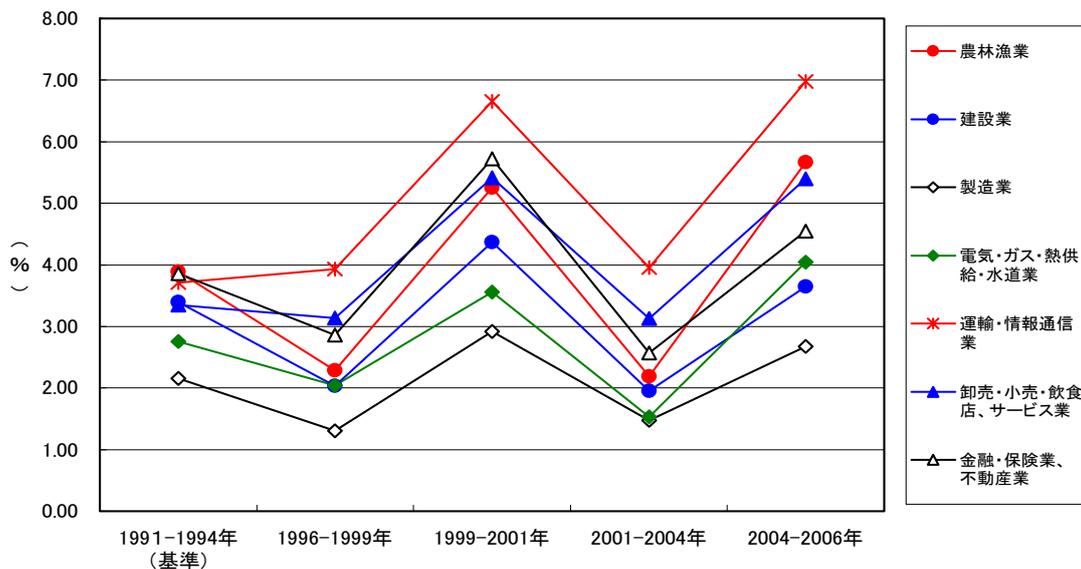
⁵² 経済企画庁調査局（2000）を参考にしている。

1 開業率・廃業率と入職率・離職率の関係

まず、開業率・廃業率の動向をみる。開業率及び廃業率のデータの作成にあたっては、総務省「事業所・企業統計調査」を利用した。開業率については、各期間内の新設事業所数を期首事業所数で除すことにより求め、廃業率については、各期間内の廃業事業所数を期首の事業所数で除すことにより求めた。図表 補-1 と図表 補-2 は、産業分類別に開業率と廃業率の動きを示したものであるが、開業率と廃業率は、どちらも基準期間である1991-1994年以降、変動しながらも上昇傾向を示している。

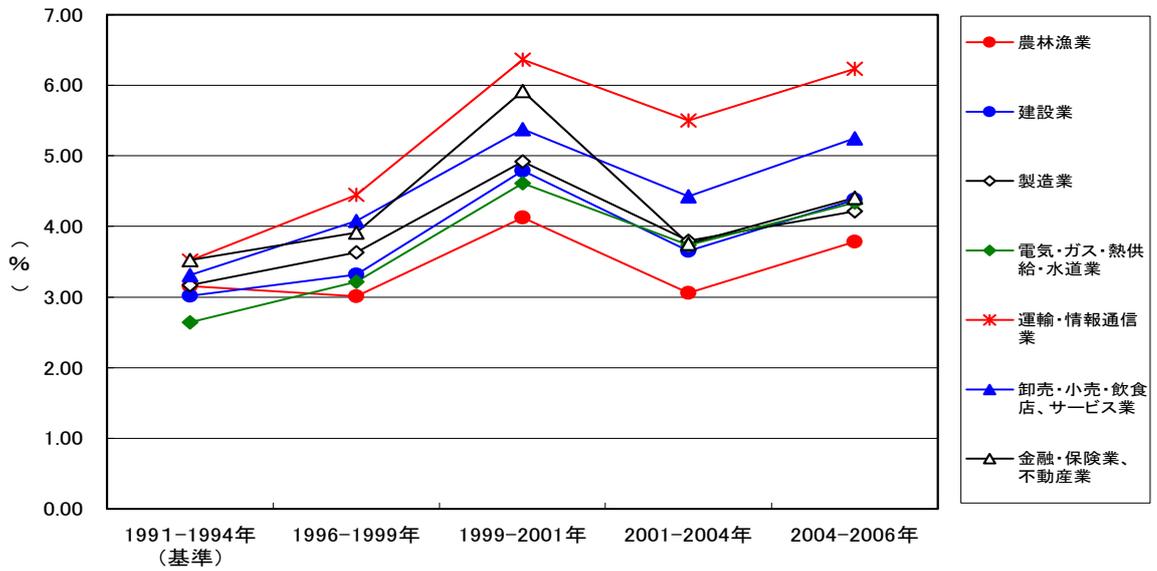
次に、入職率・離職率の動向をみる。どちらについても、1996年から2001年までは総務省「労働力調査特別調査」、2002年から2006年までは総務省「労働力調査」のデータを利用している。入職率については、各年に発生した新規就業者数と転職者数の合計値を各年期首の就業者数で除すことにより計算し、離職率については、各年に発生した離職者数を各年期首の就業者数で除すことにより計算した。ただし、開業率と廃業率については対象期間単位でしかデータを得ることができないため、入職率と離職率のデータを開業率と廃業率の対象期間に合わせるため、期間ごとの平均値を用いることにした。図表 補-3 と図表 補-4 は、入職率と離職率の動きを産業分類別に推定対象期間の1996年から2006年までについて示したものであるが、開業率と比べると、上昇傾向はそれほど明確でないことが確認できる。

図表 補-1 産業分類別にみた開業率



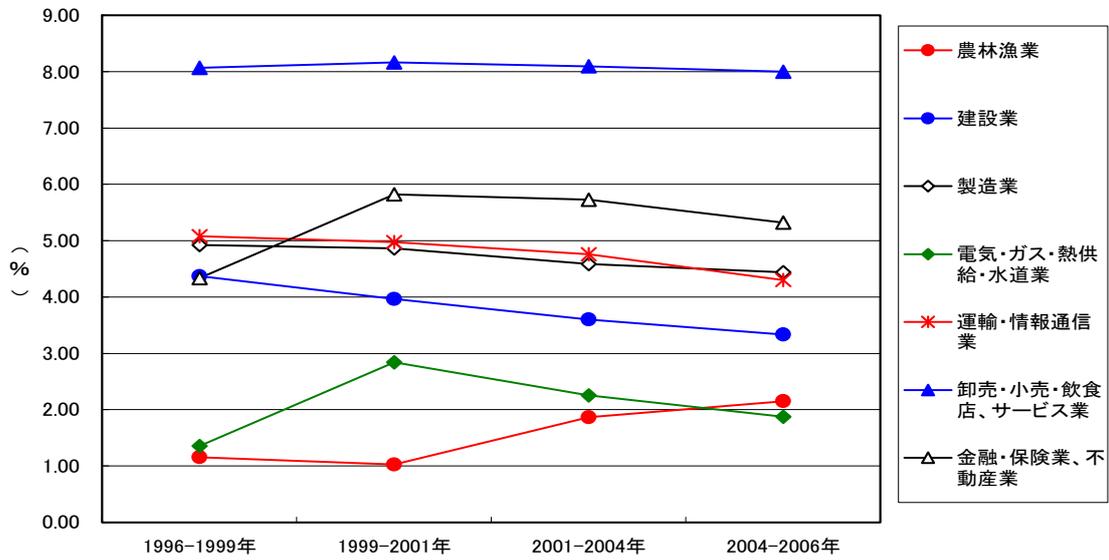
備考) 総務省「事業所・企業統計調査」より作成

図表 補-2 産業分類別にみた廃業率



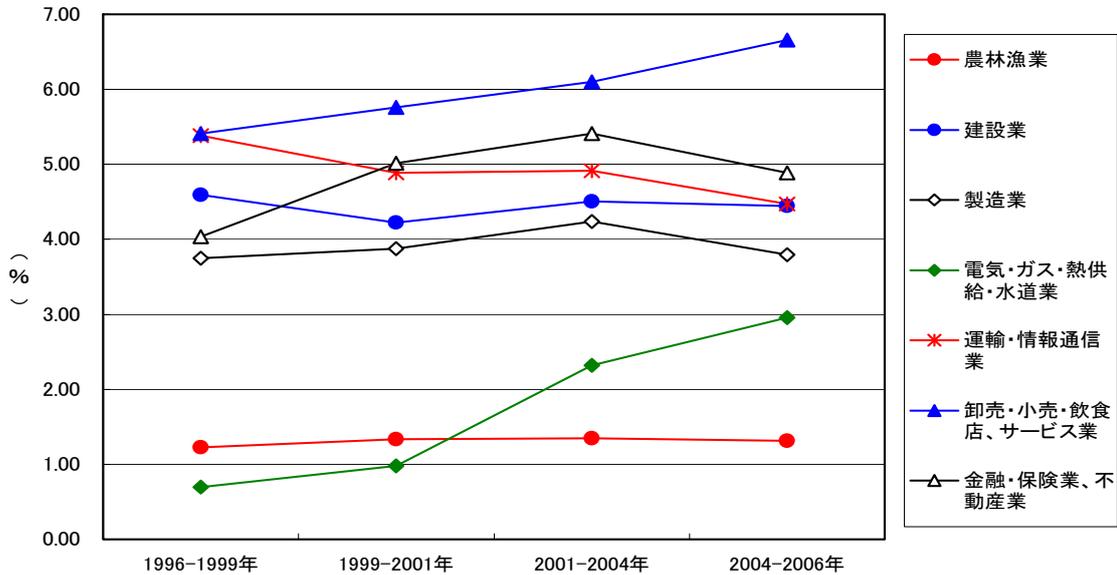
(備考) 総務省「事業所・企業統計調査」より作成

図表 補-3 産業分類別にみた入職率



(備考) 総務省「労働力調査特別調査報告」「労働力調査」より作成

図表 補-4 産業分類別にみた離職率



(備考) 総務省「労働力調査特別調査報告」「労働力調査」より作成

データの作成においてもう一点注意が必要となるのは、対象期間中、2003年前後に産業分類が変更されていることである。開廃業データについては、産業分類変更前後の調整済データが公表されているが、入職・離職データにはそのようなデータがない。そのため、変更前後で、各産業分類間で若干の移動や統合が生じ、その結果として変更前後のデータに断絶が生じている。したがって、入職・離職については、産業分類変更による影響を調整することとした。

具体的には、入職・離職データについて、産業分類変更前後の調整済データは存在しないものの、就業者については、詳細分類別に調整済データが存在する。そのため、就業者の各分類間における変更前後の移動や統合の比率を計測し、入職者や離職者の対象期間の数値に当てはめることにより、産業分類変更前後のデータの調整を行った。

例えば、製造業から、一部の分野が運輸・情報通信業へ移動した場合、製造業はそれだけ就業者が減ることとなる。この場合、当該減少分を元の製造業に戻すため、製造業から運輸・情報通信業へ移動した就業者の変化率を計算し、当該変化率を、製造業の入職・離職の新分類によるデータ系列に掛け合わせることによる調整を行った。(産業分類変更にもなう調整手法の詳細については、参考3を参照されたい。)

以上のデータを基に、入職率と離職率を被説明変数とし、開業率と廃業率をそれぞれ説明変数とする、入職率関数と離職率関数の推計を行った。具体的には、7対象分野と1996-1999年、1999-2001年、2001-2004年、2004-2006年の4時点を組み合わせたパネル・データを構築した上で回帰分析を行った。推定式および推定結果は下記の通りである。

【入職率関数の推定結果】

N：入職率（年平均）

K：開業率

D1：農林漁業を1、それ以外を0とするダミー変数

D2：卸売・小売・飲食店、サービス業を1、それ以外を0とするダミー変数

サンプル数：28

$$N = \alpha + \beta_1 * K + \beta_2 * D1 + \beta_3 * D2$$

	C	K	D1	D2	Adj.R ²
係数	0.030	0.342	-0.027	0.037	0.715
(t値)	(3.921)	(1.653)	(-4.411)	(5.759)	

(備考) 1. 推定の際には時系列方向における固定効果モデルを用いた。

2. 入職者数＝新規就業者数＋転職者数

入職率＝入職者数／当該産業の期首就業者数

開業率＝前回調査から今回調査までの期間に開設した事業所数／

前回調査時点の事業所数／前回調査時点から今回調査時点までの年数

【離職率関数の推定結果】

R：離職率（年平均）

H：廃業率

D1：農林漁業を1、それ以外を0とするダミー変数

D2：卸売・小売・飲食店、サービス業を1、それ以外を0とするダミー変数

サンプル数：28

$$R = \alpha + \beta_1 * H + \beta_2 * D1 + \beta_3 * D2$$

	C	H	D1	D2	Adj.R ²
係数	0.000	0.901	-0.018	0.017	0.592
(t値)	(-0.029)	(2.490)	(-2.610)	(2.841)	

(備考) 1. 推定の際には時系列方向における固定効果モデルを用いた。

2. 離職率＝離職者数／当該産業の期首就業者数

廃業率＝前回調査から今回調査までの期間に廃業した事業所数／

前回調査時点の事業所数／前回調査時点から今回調査時点までの年数

入職率関数については、開業率、農林漁業ダミー、卸売・小売・飲食店、サービス業ダミーを説明変数とした。ダミー変数を説明変数に組み入れたのは、産業ごとの特性を捉えるためである。推計の結果、開業率の係数は正であり、開業が進めば、それだけ入職が増えることを意味している。

また、離職率関数は、廃業率、農林漁業ダミー、卸売・小売・飲食店、サービス業ダミーを説明変数とした。ここで、ダミー変数を組み入れた理由は入職率関数と同じである。推計の結果、廃業率の係数は正であり、廃業が進めばそれだけ離職が増えることを意味している。

2 雇用創出効果の推計

次に、1で推計を行った入職率関数、離職率関数を使用して、規制・制度改革が一定の進捗を見せた90年代中旬以降における各産業の雇用変動を計測した。

推計結果は図表 補-5 に示されている。ここでは、産業分類別、期間別の雇用創出効果を示している⁵³。なお、農林漁業、建設業、製造業については、利用者メリット推計の対象としていないことから、図表から除いている。また、入職者数と離職者数のうち、「-」となっている箇所は、基準期間である1991-1994年の値よりも開業率と廃業率の値が小さかった場合である。

図表 補-5 の結果を見ると、90年代半ば以降の規制・制度改革による雇用創出効果は、全体で、各期間あたり60万人強となっている。また、産業別に雇用創出効果を見ると、卸売・小売・飲食店、サービス業で大きな雇用創出効果をもたらしていることがわかる。

図表 補-5 規制・制度改革が開業率を通じて雇用にもたらす効果
(万人)

1991-1994年に 対する変化	入職者数(A)				
	産業計	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売・飲食 店、サービス業	金融・保険業、 不動産業
1996-1999年	110.88	-	0.16	110.72	-
1999-2001年	116.85	-	0.70	116.15	-
2001-2004年	121.54	-	1.23	120.31	-
2004-2006年	125.68	-	1.84	123.84	-

1991-1994年に 対する変化	離職者数(B)				
	産業計	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売・飲食 店、サービス業	金融・保険業、 不動産業
1996-1999年	46.63	-	0.03	46.60	-
1999-2001年	52.37	-	1.23	51.14	-
2001-2004年	57.48	-	2.41	55.07	-
2004-2006年	62.47	-	3.72	58.75	-

1991-1994年に 対する変化	純増(A-B)				
	産業計	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売・飲食 店、サービス業	金融・保険業、 不動産業
1996-1999年	64.25	-	0.13	64.12	-
1999-2001年	64.48	-	-0.54	65.02	-
2001-2004年	64.06	-	-1.18	65.24	-
2004-2006年	63.21	-	-1.88	65.09	-

(備考) 年平均で表示

⁵³ 卸売・小売・飲食店、サービス業については、入職率、離職率ともに先の推定結果における定数項ダミー(D2)の上昇分を加算することにより、雇用創出効果を計算している。